

制限付き一般競争入札の実施について（公告）

令和8年2月17日
新潟県知事 花角 英世

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県の発注する委託契約について、次のとおり一般競争入札を実施する。

1 入札に付する事項

- (1) 委託番号 防情点検 第0001-00-00-90号
- (2) 委託名 令和7年度（ゼロ県債）防災情報施設保守点検業務委託
- (3) 委託場所 新潟市中央区新光町 県内一円
- (4) 委託概要
 - ア 統括局点検（県庁） 一式
 - イ 監視局点検（県内一円） 一式
 - ウ 中継局点検（県内一円） 一式
 - エ 観測局点検（県内一円） 一式
- (5) 委託期間 契約締結の日から令和9年3月23日（火）まで
- (6) 電子入札 本件は、電子入札対象案件であり、参加資格確認申請書及び入札書の提出等
新潟県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行わなければならない。
なお、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合の基準は、新潟県電子入札運用基準（工事・維持管理・委託）（新潟県電子入札ポータルサイト参照）による。

2 入札に関する必要事項を示す日時及び場所等

令和8年2月17日（火）から令和8年3月18日（水）まで
新潟県入札情報サービス（以下「入札情報サービス」という。）にて公開する。（ただし、入札情報サービスの運用時間外を除く。）

3 参加資格の確認

- (1) 参加資格確認申請書等の提出
 - ア 提出期間 令和8年2月17日（火）午前9時から令和8年3月2日（月）午後4時まで
（ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。）
 - イ 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、添付資料の容量の合計が3MBを超える場合は、電子入札システムを用いて参加資格確認申請書を提出するとともに添付資料を、紙入札による参加が認められた場合は参加資格確認申請書及び添付資料を、各1部、次の提出場所に郵送又は持参により提出すること。

ウ 提出場所 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

新潟県土木部監理課建設業室

エ 提出書類 参加資格確認申請書、別紙「施工実績又は委託実績に関する事項」及びそれらを証明する書類の写し

(2) 参加資格の確認結果通知

ア 参加資格の確認結果は、申請者に令和8年3月3日（火）までにそれぞれ電子入札システム（紙入札を認められた者に対しては書面）により通知する。

イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

4 入札及び開札の日時等

(1) 受付期間 令和8年3月16日（月）午前9時から令和8年3月18日（水）午後4時まで（ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。）

(2) 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、次の提出場所に郵送又は持参により提出すること（郵送により提出した場合は、再度入札に参加できない）。

(3) 提出場所 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
新潟県土木部監理課建設業室

(4) 開札日時 令和8年3月19日（木）午前9時以降

(5) その他

ア 入札金額の記載

落札にあたり、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるとき、当該端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

イ 入札回数

2回を限度とする。

ウ 最低制限価格

最低制限価格を設定するので、最低制限価格未満の入札金額をもって入札した者は、再度入札に参加できないものとする。

なお、最低制限価格は予定価格の91%（一万円未満切り上げ）とする。

エ 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、入札の結果、落札者がいない場合において、入札書比較予定価格と入札者のうち最低の価格で入札した者の入札金額との差が入札書比較予定価格の10%に相当する金額を超えない場合は、その最低価格で入札した者と予定価格の範囲内で、随意契約により契約を締結する。

5 競争参加資格

以下の要件を全て満たす単体企業であること。

- (1) 新潟県建設工事入札参加資格審査規程（昭和 58 年 12 月 23 日新潟県告示第 3296 号。以下「入札参加資格審査規程」という。）第 2 条第 1 項に該当しないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 本件委託に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本件委託の開札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属するものを含む。）者でないこと。
- (4) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の規定に基づき、電気通信工事に関し建設業の許可を受けていること。
- (5) 入札参加資格審査規程に基づく入札参加資格の審査を受け、電気通信工事に関し令和 6・7 年度の入札参加資格者名簿に登載されていること。
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて、入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (7) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて、入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (8) 令和 6・7 年度新潟県建設工事入札参加資格者名簿において、電気通信工事における総合評点が 810 点以上であること。
- (9) 平成 27 年 3 月以降に元請負人として、新潟県内において国又は新潟県が管理する施設のテレメータ（水位及び雨量）に関する工事を実施した実績を有すること。又は、平成 27 年 3 月以降に元請負人として、新潟県内において国又は新潟県が管理する施設のテレメータ（水位及び雨量）の保守点検業務を実施した実績を有すること。
- (10) 新潟県内に本店又は営業所を有すること。なお営業所とは、建設業法第 3 条第 1 項に規定する営業所であり、令和 6・7 年度建設工事入札参加資格者名簿に登載されている者をいう。

6 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の 100 分の 10 に相当する金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県条例第 10 号）第 44 条の各号のいずれかに該当する場合においては免除する。

8 その他

(1) 設計図書の配布

ア 期 間 令和8年2月17日(火)から令和8年3月18日(水)まで

イ 方 法 入札情報サービスにて配布する。(ただし、入札情報サービス運用時間外を除く。)

(2) 設計図書その他入札に関する質問及びその回答

ア 質問

設計図書その他入札に関する質問がある場合は、質問事項を記載した書面を、次の受付場所に電子メールにより提出すること。メールの件名は「【入札質問】防情点検第0001-00-00-90号」とし、提出後、問合せ先まで電話で到達確認を行うこと。

(ア) 受付期間 令和8年3月3日(火)から令和8年3月11日(水)までの各日の午前9時から午後5時まで(ただし、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日は除く。)

(イ) 受付場所 新潟県土木部監理課建設業室
電子メール ngt080010@pref.niigata.lg.jp

イ 回答

入札情報サービスにて、令和8年3月13日(金)午後5時までに回答及び公開する。

(3) 参加資格確認申請書等の取扱い

ア 参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された参加資格確認申請書等は、返還しない。

(4) 問い合わせ先

新潟県土木部河川管理課河川海岸維持係
電話 025-280-5414 (直通)

(5) その他

この公告に定めるもののほか、本件の入札及び委託契約の内容に関しては、新潟県財務規則その他関係法令の定めるところによる。